

①型枠大工雇用実態調査数値分析表

10月18日 更新

実施日 2014/8/29

型枠職長の就業者数

	調査月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計
職長	2014/8/29	8	229	790	758	762	168	2715
年齢構成比	2014/8/29	0%	8%	29%	28%	28%	6%	
職長	2013/8/31	7	216	709	607	597	99	2235
年齢構成比	2013/8/31	0%	10%	32%	27%	27%	4%	

型枠技能工の就業者数

	調査月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計
技能工	2014/8/29	767	1107	1603	1745	2273	779	8274
年齢構成比	2014/8/29	9%	13%	19%	21%	27%	9%	
技能工	2013/8/31	571	1032	1425	1365	1843	608	6844
年齢構成比	2013/8/31	8%	15%	21%	20%	27%	9%	

型枠就労者数(職長+技能工)の就業者数

	調査月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計
型枠工	2014/8/29	775	1336	2393	2503	3035	947	10989
年齢構成比	2014/8/29	7%	12%	22%	23%	28%	9%	
型枠工	2013/8/31	578	1248	2134	1972	2440	707	9079
年齢構成比	2013/8/31	6%	14%	24%	22%	27%	8%	

②進む型枠技能工の減少と高齢化

前回の調査とは調査に協力して頂いた会社数が異なるために単純に比較することは出来ないが、年齢構成比の比較は可能なので、前回の調査同様に考察してみたい。

総務省統計局が発表している労働人口の年齢層構成比と比較してみると型枠技能工の高年齢化が良くわかる。

	調査月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳～
全労働者	2014/8/29	7.8%	18.1%	23.8%	21.4%	18.1%	10.8%
型枠工	2014/8/29	7%	12%	22%	23%	28%	9%

全産業の平均値で34歳までの就労者が占める割合は25.9%なのに対して型枠工は19%に過ぎない。対して55歳以上が占める割合は全産業平均が28.9%なのに型枠工は37%に達する。現在中核となっている45歳～64歳の年齢層が全体の51%を占めており、このままの傾向が進行すると数年以内はかなり高齢化の進行が進むことが予測される。この事については後ほどシュミレーションを提示したい。とにかく早急に若い世代に魅力ある労働条件を早期に確立しなければ「技術の継承」に赤信号がともるのは間違いない。

今回の調査協力会社の型枠就労者数の対前年増減はどうであろうか。

職長+技能工	本年在籍	企業数	平均就労者数
北海道	450	14	32.1
東北	1505	60	25.1
北陸	595	28	21.3
関東	3705	50	74.1
東海・中部	854	16	53.4
関西	1442	22	65.5
中国	795	22	36.1
四国	126	4	31.5
九州	1517	26	58.3
小計	10989	242	45.4

技能工	昨年在籍	企業数	平均就労者数
北海道	927	21	44.1
東北	1064	42	25.3
北陸	276	12	23.0
関東	3178	39	81.5
東海・中部	1022	22	46.5
関西	1002	12	83.5
中国	494	15	32.9
四国	114	2	57.0
九州	1002	22	45.5
小計	9079	187	48.6

昨年一旦増加に転じたかに見えた一社当たりの平均就労者数であるが、昨年指摘していた『調査に協力して頂いた企業が会員企業にほぼ限られてしまった関係で、企業規模が比較的大きな企業が多く、来年の調査結果を見なければ、技能工の減少傾向に歯止めがかかったか否かについての判断は出来ない』と指摘していた。今年も2010年から継続してきた調査の中で、過去二番目に多くの企業の方々にご協力を頂けた。その結果は調査報告書の本文にもあるように、昨年比6.6%余りの減少。一昨年と比較しても2.1%余りの減少となった。建設需要の増大に伴い、型枠技能工の雇用条件もかなり改善してきているにもかかわらず、技能工の減少に歯止めがかかっていない状況は、建設産業に課せられた大きな課題である『担い手確保』と『技能・技術の継承』の面からみても非常に重大な調査結果だと言える。

職長+技能工	本年在籍平均	同昨年値	対前年比
北海道	32.1	44.1	73%
東北	25.1	25.3	99%
北陸	21.3	23.0	92%
関東	74.1	81.5	91%
東海・中部	53.4	46.5	115%
近畿	65.5	83.5	78%
中国	36.1	32.9	110%
四国	31.5	57.0	55%
九州	58.3	45.5	128%
小計	45.4	48.6	94%

各地域別増減率の調査結果が上記の表である。調査企業数が少ない四国地域は参考数値としてみて頂きたいのと調査協力企業数が大きく減少した地域については、必ずしもその数値が現状を正しく反映していない可能性があることを割り引いて考えても、全国的には型枠技能工の減少が続いていることが良くわかる。2010年の調査開始以来の一社当たりの平均就労者数の減少幅は約19.1%にも達しており、リーマンショック以後の数年間にわたる単価暴落の影響が、いかに大きなものであり、取り返しのつかない禍根を残してしまったことが理解できよう。

③今後の労働者数予測

今後五年間で予測される型枠工事就労者数の推移

2014年数値	調査月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計
型枠工	2014/8/29	775	1336	2393	2503	3035	947	10989
年齢構成比	2014/8/29	7%	12%	22%	23%	28%	9%	

今後五年間に労働人口に入ってくる男子(15歳～24歳)の人口は631万人である。生産年齢人口は今後五年間で2.2%程度減少することが予測されている。今回のシミュレーションでは型枠工に入職するのをほぼ男子とし入職者数が労働人口とほぼ同じペースの△0.4%で減少していくと仮定した。また技能工減少率が加齢による自然減のみと仮定して今後五年間の就労者の年齢構成比を試算してみた。また65歳以上の技能工は年率で約25%程度退職すると仮定した。

2015年予測	予測月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計
型枠工	2015/8/31	772	1280	2287	2492	2982	1014	10826
年齢構成比	2015/8/31	7%	12%	21%	23%	28%	9%	
新規入職者		74						
年齢層移動者加入者数		0	78	134	239	250	304	
年齢層移動者移動者数		78	134	239	250	304	237	

退職者

2016年予測	予測月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計
型枠工	2016/8/31	768	1229	2187	2472	2933	1058	10647
年齢構成比	2016/8/31	7%	12%	21%	23%	28%	10%	
新規入職者		74						
年齢層移動者加入者数		0	77	128	229	249	298	
年齢層移動者移動者数		77	128	229	249	298	253	

退職者

2017年予測	予測月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計
型枠工	2017/8/31	765	1183	2091	2443	2887	1087	10455
年齢構成比	2017/8/31	7%	11%	20%	23%	28%	10%	
新規入職者		73						
年齢層移動者加入者数		0	77	123	219	247	293	
年齢層移動者移動者数		77	123	219	247	293	265	

退職者

2018年予測	予測月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計
型枠工	2018/8/31	761	1141	2000	2408	2842	1104	10256
年齢構成比	2018/8/31	7%	11%	20%	23%	28%	11%	
新規入職者		73						
年齢層移動者加入者数		0	76	118	209	244	289	
年齢層移動者移動者数		76	118	209	244	289	272	

退職者

2019年予測	予測月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計
型枠工	2019/8/31	757	1103	1914	2367	2799	1112	10052
年齢構成比	2019/8/31	8%	11%	19%	24%	28%	11%	
新規入職者		72						
年齢層移動者加入者数		0	76	114	200	241	284	
年齢層移動者移動者数		76	114	200	241	284	276	

退職者

2020年予測	予測月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計
型枠工	2020/8/31	753	1069	1833	2322	2756	1114	9846
年齢構成比	2020/8/31	8%	11%	19%	24%	28%	11%	
新規入職者		72						
年齢層移動者加入者数		0	76	110	191	237	280	
年齢層移動者移動者数		76	110	191	237	280	278	

退職者

2021年予測	予測月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計
型枠工	2021/8/31	749	1037	1757	2273	2712	1111	9639
年齢構成比	2021/8/31	8%	11%	18%	24%	28%	12%	
新規入職者		71						
年齢層移動者加入者数		0	75	107	183	232	276	
年齢層移動者移動者数		75	107	183	232	276	279	

退職者

2022年予測	予測月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計
型枠工	2022/8/31	745	1008	1685	2221	2668	1105	9432
年齢構成比	2022/8/31	8%	11%	18%	24%	28%	12%	
新規入職者		71						
年齢層移動者加入者数		0	75	104	176	227	271	
年齢層移動者移動者数		75	104	176	227	271	278	

退職者

2023年予測	予測月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計
型枠工	2023/8/31	741	982	1617	2168	2624	1095	9226
年齢構成比	2023/8/31	8%	11%	18%	23%	28%	12%	
新規入職者		70						
年齢層移動者加入者数		0	75	101	168	222	267	
年齢層移動者移動者数		75	101	168	222	267	276	

退職者

2024年予測	予測月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計
型枠工	2024/8/31	736	958	1553	2113	2578	1084	9022
年齢構成比	2024/8/31	8%	11%	17%	23%	29%	12%	
新規入職者		70						
年齢層移動者加入者数		0	74	98	162	217	262	
年齢層移動者移動者数		74	98	162	217	262	274	

退職者

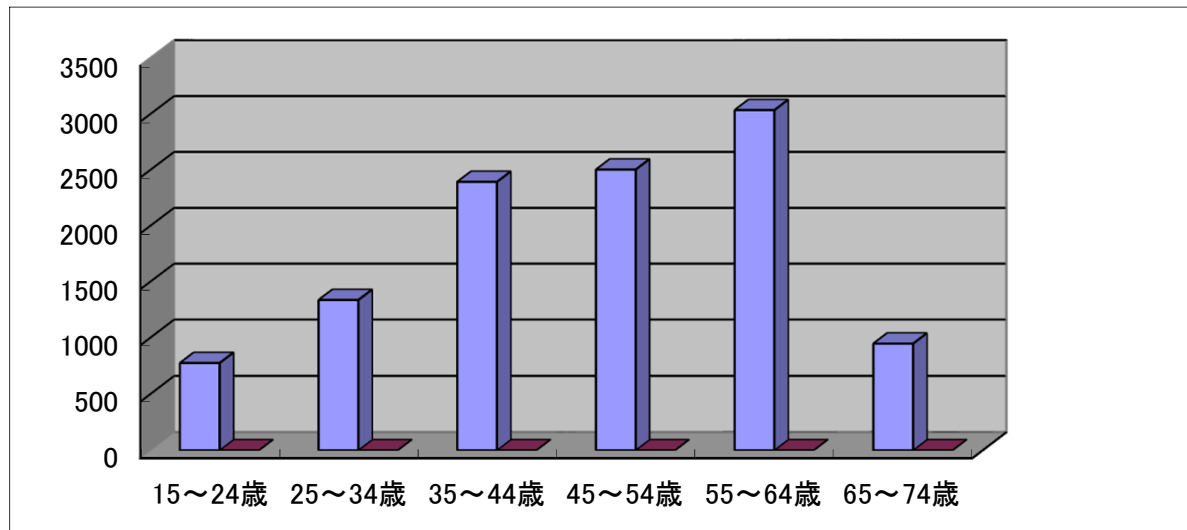
これはあくまでも推測サンプルであるが、注目すべき点が二つある。その第一は今後五年間で加齢による自然減だけでも8.5%あまりの技能工が減少していくということ。第二には技能工の最も大きな年齢階層が55歳～64歳の年齢階層に移行するということである。今回のシミュレーションでは各年齢に等分な就労者が存在している仮定で試算しているが、実際には年齢ごとのばらつきや各年齢階層でも比較的高齢化が進行している事などを勘案すると実際にはさらに急速に高齢化することが予測できる。ざっくり試算してみて2019年の技能工の平均年齢は現在の48.15歳から50歳程度にまで上昇しているだろう。

つまり若年齢層の取り込みが進まなければ、これからの10年間で型枠技能工減少スピードは猛烈なスピードで加速することが予測できる。この数値がいかに重大な予測数値であるのかを理解するには、本調査が開始された2010年と対比してみればわかる。2010年の一社当たりの平均就労者数を100として、本予測に沿った就労者の年齢階層変動が起こった場合、実に2024年には66.3%になってしまう。つまり▲33.7%の減少という予測がたってしまう。

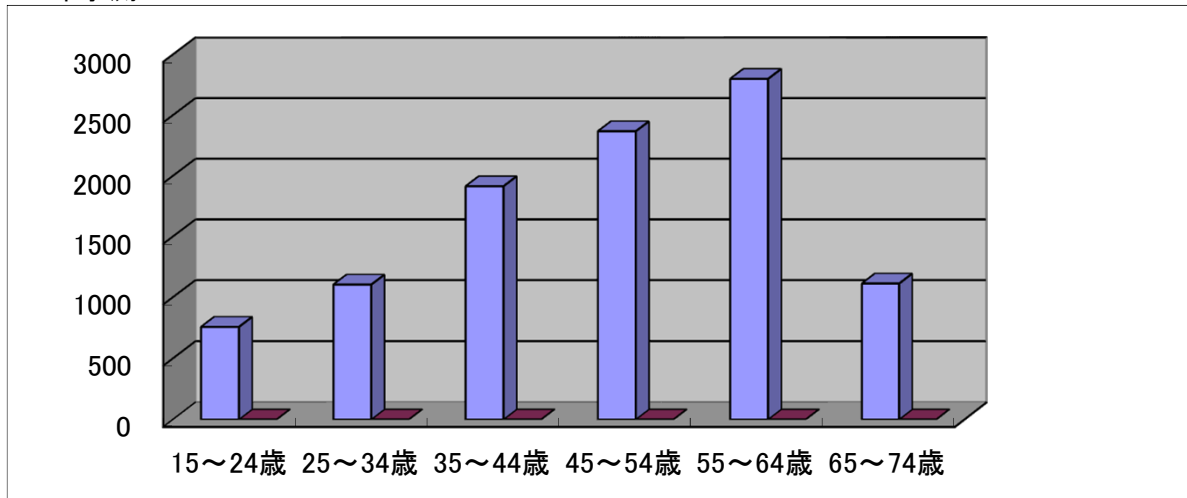
型枠技能工の年齢層も**2024年の予測値では45歳以上が64%を占める。予測される平均年齢は52歳程度まで上昇していく。**さらに退職予備層の65歳以上の世代が現在の1.2倍の人員数となり、占有率も12%あまりになる。65歳以上の年齢層の型枠技能工に対して、高所作業や資材上げなどの危険作業や重労働を担当させることは困難であることを考えると、それ以外の年齢層の技能工に対して体力的負荷がかかっていることも懸念される。しかも今回の調査では65歳以上の退職割合を前回調査の20%から25%に上げている。少子高齢化で高齢者雇用の法令などが改正されれば、この高齢者割合はさらに上昇する可能性がある。

本来、型枠技能工の体力・気力の脂が乗りきる時期は20歳代後半から45歳くらいであろう。しかしこの予測が現実のものとなってしまうと、その年齢層が占める割合は28%程度にとどまる事になる。これは型枠技能の担い手確保という面から考えても大きな問題をはらんでいる。

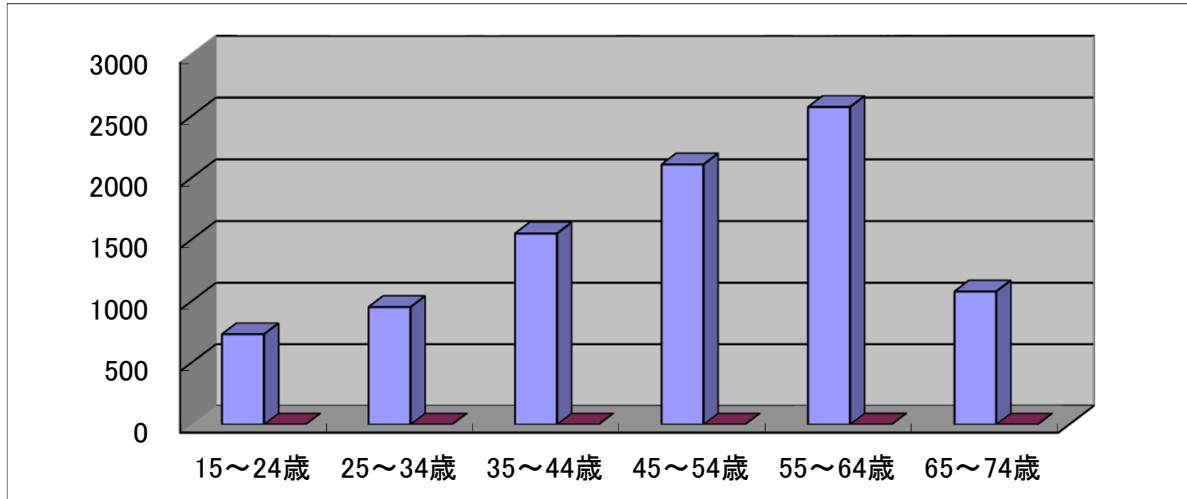
2014年結果



2019年予測



2024年予測



型枠技能工の最も脂ののった年齢階層である25歳～34歳、35歳～44歳の割合が大きく減少し、技能工の中心年齢階層が50歳以上に移動していく。平均年齢の上昇以上に、**本来、技能工の中心年齢階層であるべき25歳～44歳の階層の減少は、非常に大きなインパクトを現場に与えるだろう。2014年の25歳～44歳の年齢階層の就労者数を100とすると、2024年のそれは67.3にまで減少してしまう。**この数値は型枠技能工の体力の衰えによる生産性の悪化を招く事が容易に予測される。特に地球温暖化の影響から気温が上昇する6月から9月までの4ヵ月間の生産性悪化はかなりなものになるであろう。

減少する技能工の不足分をまかなうために型枠工事を出来るだけ減らしていく、PC工法の採用などを進めたとしても、すべての建築物のすべての部分がPC工法に取って替える事が可能な訳ではない。また将来の建設投資額が枠技能工の減少と釣り合うレベルにまで極端に落ち込み、それによって労務の逼迫が收拾していくことは考え難い。

日本の公共投資額は、1996年の32兆円をピークとして減少し、2009年には16兆円と半減している。東日本大震災後には増加に転じているが、それでも2015年の見通し額は17兆1600億円程度となっており、日本の公共投資の対GDP比率は、他の先進国並みの3%前後まで低下している。急峻な地形と台風・地震・津波などの自然災害が多発する国土である日本が、自然災害の発生頻度が日本と比較して低い欧米諸国とほぼ同じ比率まで低下しているにも関わらず、さらに下げろという主張は乱暴すぎではないだろうか？ 東日本大震災や地球温暖化の影響から発生している台風の大型化、ゲリラ豪雨などに伴う水害等の多発、日本社会では『生命を守るために必要な公共投資は必要だ』という認識がようやく広まりつつある。さらに1950年代から60年代の高度経済成長期に整備された社会資本の維持更新は、今後耐用年数の限界とともに大量に発生してくる。

そのような時代的な要請が建設産業に求められてくる時に、建設投資額が極端に減少するのだろうか？ 建設投資額がバブル崩壊以降、最低まで減少したのが民主党政権の『コンクリートから人へ』のスローガンと共に公共投資額が大幅に削減された2010年の42兆円弱である。まさしく建設産業にとって氷河期という時代が続く中で経済合理性を全く無視し、その産業で働く者の生活などは顧みない施工費を建設産業に課し続けた結果、**予測値とは言え、型枠技能工の一社当たりの平均就労者数が2024年には2010年対比▲33.7%というとんでもない状況に至りつつあるのだ。**

このような建設産業を取り巻く環境から考えても2010年対比で建設投資額が、30%余りも下がることなどあり得ないのではないかと。建設投資額が現状の水準で未来永劫続いていくなどと言っているのではない。日本の社会が発展していくために必要とされる最低限の社会インフラの整備と維持更新のために、必要な建設需要は必ず存在すると言いたいのだ。ところが現状のまま放置すれば、その最低限の建設需要に対応することすら出来ない状態になりかねない。

今回の調査でも明らかになったように、型枠技能工の社会保険加入への取組みは、まだまだ十分とは言えないものの、真剣に取り組む企業が大幅に増加していることが判明した。そのような『**まじめに取り組む会社が馬鹿をみる**』ようなことがあっては決してならない。仮にそのようなことが起これば、今度こそ建設産業は間違いなく崩壊するだろう。報告書本文でも述べたように、この時代の型枠業界を担う私たちは、高いモラルと将来設計能力が求められている。あるべき型枠技能工・解体工の雇用環境と賃金水準を元請のみならず行政とも積極的に議論しながら自らの手で形作っていかなくてはならない。同時に広く型枠産業の状況を社会に発信していく努力も必要だと考える。

型枠大工雇用実態調査数値分析表

地区別傾向分析

型枠大工の年齢構成

全国	調査月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計	
職長	2014/8/29	8	229	790	758	762	168	2715	
技能工	2014/8/29	767	1107	1603	1745	2273	779	8274	
構成数	2014/8/29	775	1336	2393	2503	3035	947	10989	
年齢構成比	2014/8/29	7%	12%	22%	23%	28%	9%	48.1	平均年齢

北海道	調査月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計	
職長	2014/8/29	1	7	29	23	32	7	99	
技能工	2014/8/29	30	47	62	61	103	48	351	
構成数	2014/8/29	31	54	91	84	135	55	450	
年齢構成比	2014/8/29	7%	12%	20%	19%	30%	12%	49.6	平均年齢

東北	調査月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計	
職長	2014/8/29	1	37	103	66	143	33	383	
技能工	2014/8/29	122	144	166	199	397	94	1122	
構成数	2014/8/29	123	181	269	265	540	127	1505	
年齢構成比	2014/8/29	8%	12%	18%	18%	36%	8%	50.7	平均年齢

北陸	調査月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計	
職長	2014/8/29	3	34	73	46	43	5	204	
技能工	2014/8/29	50	77	74	61	100	29	391	
構成数	2014/8/29	53	111	147	107	143	34	595	
年齢構成比	2014/8/29	9%	19%	25%	18%	24%	6%	43	平均年齢

関東	調査月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計	
職長	2014/8/29	1	65	207	247	268	65	853	
技能工	2014/8/29	246	414	543	605	718	326	2852	
構成数	2014/8/29	247	479	750	852	986	391	3705	
年齢構成比	2014/8/29	7%	13%	20%	23%	27%	11%	48.4	平均年齢

東海・中部	調査月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計	
職長	2014/8/29	0	16	55	86	32	8	197	
技能工	2014/8/29	34	79	140	177	181	46	657	
構成数	2014/8/29	34	95	195	263	213	54	854	
年齢構成比	2014/8/29	4%	11%	23%	31%	25%	6%	46.9	平均年齢

関西	調査月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計	
職長	2014/8/29	1	13	93	101	73	22	303	
技能工	2014/8/29	72	91	268	272	326	110	1139	
構成数	2014/8/29	73	104	361	373	399	132	1442	
年齢構成比	2014/8/29	5%	7%	25%	26%	28%	9%	48.9	平均年齢

中国	調査月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計	
職長	2014/8/29	0	13	82	69	67	5	236	
技能工	2014/8/29	64	52	126	128	149	40	559	
構成数	2014/8/29	64	65	208	197	216	45	795	
年齢構成比	2014/8/29	8%	8%	26%	25%	27%	6%	47.1	平均年齢

四国	調査月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計	
職長	2014/8/29	0	1	6	12	10	1	30	
技能工	2014/8/29	7	12	33	15	22	7	96	
構成数	2014/8/29	7	13	39	27	32	8	126	
年齢構成比	2014/8/29	6%	10%	31%	21%	25%	6%	45.1	平均年齢

九州	調査月日	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	小計	
職長	2014/8/29	1	43	142	108	94	22	410	
技能工	2014/8/29	142	191	191	227	277	79	1107	
構成数	2014/8/29	143	234	333	335	371	101	1517	
年齢構成比	2014/8/29	9%	15%	22%	22%	24%	7%	45.1	平均年齢

今回の調査では前回の調査から一步踏み込んで「地域別から見た高齢化の進展度合い」について考察を加えてみた。なお、調査サンプル数が少ない四国地区は参考数値として見て頂きたい。今回の調査で分かったことの顕著な傾向として、「北海道」「東北」「関西」「関東」の各地域で高齢化が全国平均よりも進展していることである。その中でも55歳以上の技能工割合が40%以上を占める高齢化の進展が著しい地域は北海道、東北、関東となった。高齢化が比較的東日本で進行している。一方で前回の地域別調査考察(2011年実施)で、高齢化が全国で最も進行していた関西地域が今回調査においても高齢化が進行している地域であることが確認された。特に関西地区は45歳以上の占める割合が全国で最も高い63%となっている。

全産業労働人口で45歳以上の労働者の割合は50.3%だが、型枠技能工の全国における同年齢層割合は60%に達する。特に北海道、東北、関東は61%、東海・中部地区が62%。これらの地域では今後加齢による退職が進むと、型枠技能工が急減する可能性が高い。しかも建設投資額が非常に大きい関東地区の高齢化は、全国的な労務逼迫を一気に高めてしまう恐れがある。

一方で15歳～34歳までの全産業労働人口は25.9%であるが、型枠技能工の同年齢階層は19%でしかない。特に全国平均値を下回る地域として中部・東海地区15%、関西地区12%、中国地区16%このうち関西、東海・中部地区は45歳以上が占める割合も高く、早急な対策が求められる。

型枠技能工の高齢化は2014年1月30日に建設産業活性化会議から発表されて大きな反響を呼んだ『建設業就業者数の将来推計』(建設技能労働者の不足)でも取り上げられている。この推計は非常に優れたシミュレーションであると思うが、いくつかの補正値を掛けて建設労働者の将来推計を算出している。その中の最も悲観的シミュレーションとして算出された数値が『2010年に比べ、2015年は▲18.7%、2020年には更に▲19.1%』というものであった。しかし後段で「2005-2010年の間には、リーマンショックや公共事業予算縮減により、建設投資が急減」しており、建設投資額が下げ止まり上昇に転じた中で「2005-2010年の増減率が将来も続く」と仮定するのはあまりに悲観的・非現実的」として、国や業界が若年者の入職促進に努めていることから「若年入職率が2000年のレベルまで回復する」と仮定した若年層補正。建設投資の回復を背景にして「中堅層の純減に歯止めがかかり、中堅層の変化率が±0になると仮定」する中堅層補正。60歳代の退職延期により、同年齢層の減少率が半分になると仮定する高年齢補正。以上三つの補正を掛けて建設労働者の将来予測は2012年対比で2025年には▲28.3%から▲4.2%と予測している。しかし残念ながら型枠技能工の減少率の推移は不気味なほど悲観的予測と似た数値で推移している。前述したように2010年対比で2014年の数値は▲19.1%となり、悲観的予測よりも悪い数値が出ているのが現状だ。今回の型枠大工雇用実態調査に基づく将来予測が正しいとすれば2024年には2010年対比で▲33.7%の減少となる。しかも建設就業者数の将来推計』でいうところの中堅層補正を掛けた数値でこの数値である。同予測の最も悲観的予測とほぼ同じ労働者動態が現実には起こっていることに、建設業界はもっと危機感を持つべきではないだろうか。